

鳩山政権の「新成長戦略」基本方針

鳩山政権の「経済成長戦略」について

鳩山政権は、昨年 12 月 30 日、「新成長戦略（基本方針）」を閣議で決定しました。鳩山政権の「経済戦略は？」とのお問い合わせを頂いておりますので、今回決定された「基本方針」の概要を以下にまとめご報告申し上げます。

<項目> 環境・エネルギー大国戦略（グリーン・イノベーション）
健康大国戦略（ライフ・イノベーション） アジア経済戦略
観光立国・地域活性化戦略 科学・技術立国戦略 雇用・人材戦略

1．環境・エネルギー大国戦略（グリーン・イノベーション）

2020 年までに「50 兆円超の環境関連新規市場」「140 万人の環境分野の新規雇用」「日本の民間ベースの技術を生かした世界の温室効果ガス削減量を 13 億トン以上とする事」を目標とする。

<主な施策>

電力の固定買い取り制度の拡充などによる再生可能エネルギーの普及
エコ住宅、ヒートポンプなどの普及による住宅・オフィスなどのゼロエミッション化
蓄電池や次世代自動車、火力発電所の効率化など、革新的技術開発の前倒し
規制改革、税制のグリーン化を含めた総合的な政策パッケージを活用した低炭素社会
実現に向けての集中投資事業の実施

2．健康大国戦略（ライフ・イノベーション）

目標としては、医療、介護、健康関連のサービスの需要に見合った産業育成と雇用の創出を行い、新規市場約 45 兆円、新規雇用約 280 万人を見込んでおります。

<主な施策>

医療・介護・健康関連産業の成長産業化 日本発の革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発推進
医療・介護・健康関連産業のアジアなど海外市場への展開促進
バリアフリー住宅の供給促進 医療・介護サービスの基盤強化

3．アジア経済戦略（アジアの「掛け橋」としての国家、日本）

2020 年までに、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）を構築し、アジアの成長を取り込むための国内改革の推進とヒト、モノ、カネの流れを倍増させ、「アジアの所得倍増」を通じた成長機会の拡大をさせる。

<主な施策>

2010 年の APEC ホスト国として貿易・投資の自由化を積極的に推進し、わが国としての FTAAP の道筋（ロードマップ）を策定する。

アジア諸国と共同で日本の「安全・安心」の国際標準化を推進する。

官民あげての鉄道、水、エネルギーなどのインフラ整備支援や環境共生型都市の開発
羽田の 24 時間国際拠点空港化やオープン・スカイ構想の推進、ポスト・パナマックス船対応の国際コンテナ・バルク戦略港湾の整備

ヒト・モノ・カネの流れを阻害する規制の大胆な見直し

4．観光立国・地域活性化戦略（観光立国、地域・農林水産業の再生）

2020年までに、訪日外国人を2500万人、将来的には3000万人を目標とする。2500万人による経済波及効果は約10兆円、新規雇用は56万人を見込む。

また、食料自給率50%、木材自給率50%以上を目標として、農林水産物、食品の輸出額を2.5倍の1兆円を目標とする。

さらに、大都市圏の空港、港湾、道路などのインフラの戦略的重点投資を行うと共に、中古住宅流通市場、リフォーム市場の規模倍増や建物の耐震性を強化する施策を展開する。

<主な施策>

訪日観光査証の取得容易化 休暇取得の分散化で「ローカル・ホリデー制度」（仮称）の検討 戸別所得補償制度の導入、地域資源の活用、6次産業化、農商工連携などによる農林水産分野の成長産業化 路網整備、人材育成、木材・バイオマス利用などによる森林・林業の再生 検疫協議や販売ルートの開拓などを通じた農林水産物などの輸入拡大 定住自立圏構想の推進、過疎地域の自立・活性化支援、特区制度を活用した都市再生・地域再生 大都市圏のインフラの整備におけるPFI、PPPなどの活用 中古住宅の流通市場などの環境整備、住宅・建築物の耐震改修の促進など。

5．科学・技術立国戦略（知恵と人材のあふれる国・日本）

2020年までに『世界をリードするグリーン・イノベーションとライフ・イノベーション』、「独自の分野で世界トップに立つ大学・研究機関の育成」「理工系博士課程修了者の完全雇用を達成」「中小企業の知財活用の促進」「情報通信技術の活用による国民生活の利便性の向上、生産コストの低減」「官民合わせた研究開発投資をGDP比4%以上」を目標とする。

6．雇用人材戦略（出番と居場所のある国、日本）

「若者フリーター約半減」「ニート減少」「女性M字カーブ解消」「高齢者就労促進」「障がい者就労促進」「ジョブ・カード取得者300万人」「有給休暇取得促進」「最低賃金引き上げ」「労働時間短縮」について具体的対策について検討し実行する。

新成長戦略（基本方針）

1. 「新需要創造・リーダーシップ宣言」

（100年に一度のチャンス）

私たちは今、長い衰退のトンネルの中にいる。90年代初頭のバブル崩壊から約20年、日本の経済は低迷を続けている。成長度合いでは、アジア各国、アメリカを始め欧米諸国にも大きく遅れをとった。経済は閉塞感に見舞われ、国民はかつての自信を失い、将来への漠たる不安に萎縮している。国全体が輝きを失いつつある。

戦後、日本は奇跡の経済成長を成し遂げた。その背景には、経済大国アメリカという目標があった。国民も企業も、そして政治家、官僚も経済大国を目指すという共通目標に向かって総力を挙げた。その結果が、世界第二位の経済大国の実現だった。しかし、一人当たりGDPでアメリカを追い越した80年代、バブルを迎え、そしてバブルは崩壊した。「坂の上の雲」を夢見て山を登り、その頂きに立った途端、この国は目標を見失った。

今、私たちの目前には大きな課題が迫っている。金融市場の暴走の結果としての「リーマンショック」は、我が国の産業界、そして一人一人の生活に大きな傷跡を残した。税収が国債発行額を下回り、財政上は65年前の終戦当時の状況にまで悪化している。そして、急激な速度で少子高齢社会に突入している。

失敗の本質は何か。それは政治のリーダーシップ、実行力の欠如だ。過去10年間だけでも、旧政権において10本を優に越える「戦略」が世に送り出され、実行されないままに葬り去られてきた。その一方で、政官業の癒着構造の中で、対症療法的な対策が続いてきた。

今、最も必要なのは、日本の将来ビジョンを明確に国民に示した上で国民的合意を形成し、その目標に向かって政策を推し進めることのできる政治的リーダーシップだ。100年に一度といわれる経済危機の中で、国民は旧来の「しがらみ」を脱ぎ捨て、自らの投票行動で民主党、鳩山政権を選んだ。新政権の誕生は、国民のための経済の実現に向けて舵を切る、100年に一度のチャンスである。

（二つの呪縛）

我が国の経済政策の呪縛となってきたのは、二つの道による成功体験である。

第一の道は、公共事業による経済成長だ。戦後から高度成長の60年代、70年代にかけては、公共事業での国づくり・まちづくりが、将来ビジョンを示す「成長戦略」として有効であった。生産性の低い農村地帯から都会に労働者が流入し、より生産性の高い製造業などに就職することによって消費＝需要も拡大し、日本経済が拡大した。

国全体の総需要が拡大する中で、新幹線、高速道路を中心とする交通インフラは投資効果が大きく、それ自体が日本経済の成長に大きく寄与した。

しかしながら、80年代に入りインフラが整ってくると、大都市で得られた税収を画一的な公共事業で地方に工事費の形で配分する仕組みが「土建型国家モデル」として定着し、政治家と官僚による利益分配構造、税金のピンハネ構造を生み出した。公共事業は、農村地域の雇用維持や都市と農村の格差縮小にはつながったが、地域独自の経済・生活基盤を喪失させた。結果として、日本全体の経済成長にはつながらず、巨額の財政赤字を積み上げることとなった。

第二の道が2000年代の「構造改革」の名の下に進められた、供給サイドの生産性向上による成長戦略である。規制緩和や労働市場の自由化を進めるなど市場原理を活用し、企業の生産性を高めることで経済成長を目指す政策で、同時に公的金融の民営化も進められた。

しかしながら、一部の企業が生産性の向上に成功したものの、選ばれた企業のみに関が集中し、中小企業の廃業は増加。金融の機能強化にもつながらなかった。国民全体の所得も向上せず、実感のない成長と需要の低迷が続いた。いわゆる「ワーキングプア」に代表される格差拡大も社会問題化し、国全体の成長力を低下させることとなった。

（第三の道：成長戦略で新たな需要・雇用をつくる）

私たちは、公共事業・財政頼みの「第一の道」、行き過ぎた市場原理主義の「第二の道」でもない、「第三の道」を進む。それは、2020年までに環境、健康、観光の三分野で100兆円超の「新たな需要の創造」により雇用を生み、国民生活の向上に主眼を置く「新成長戦略」である。

「坂の上の雲」を目指した「途上国型」の経済運営ではなく、地球規模の課題を解決する「課題解決型国家」として、アジアと共に生きる国の形を実現する。

2008年に発生したアメリカ発の金融危機は世界経済の構造を変えた。アメリカを中心に需要が世界的に蒸発した今、これまでどおりにモノを作って売ろうにも、それを吸収する需要が存在しない。私たちは、この新しい現実に対応しなければならない。

日本経済の現状を見た時、確かに国内において需給ギャップは存在する。2007年度に515兆円に到達した我が国の名目GDPは473兆円（2009年度）にまで減少する見込みである。しかし、国民生活の課題に正面から向き合った時、その課題解決の先には潜在的な需要が満ち満ちている。

（課題解決型国家を目指して：二つのイノベーション）

第一の課題は、地球温暖化（エネルギー）対策である。世界最高水準の低炭素型社会の実現に向けて社会全体が動き出すことにより、生活関連や運輸部門、まちづくりなど幅広い分野で新しい需要が生まれる。

第二の課題は少子高齢化対策である。「子育てに安心」、「心身ともに健やかで長寿を迎えたい」という人類共通の目標を達成するため、健康大国日本の実現を目指す。こうした課題への処方箋を示すことが、社会変革と新たな価値を育み、結果として雇用を創り出す。

日本が世界に先駆けて課題を解決する「モデル国」となることは、我が国の研究開発力や企業の体質の強化に直結する。需要の創造と供給力の強化の好循環を作り出すことが、デフレ脱却に欠かせない。

こうした体制を作り出す政府の役割も成長戦略の鍵となる。「グリーン・イノベーション」、「ライフ・イノベーション」などを戦略的なイノベーション分野として人材育成や技術開発を後押しするほか、需要を創造する、同時に、利用者の立場に立った、社会ルールの変更に取り組む。そして、政府は新たな分野に挑戦する人々を支援する。財政措置に過度に依存するのではなく、国内外の金融資産の活用を促しつつ、市場創造型の「ルールの改善」と「支援」のベストミックスを追求する。

私たちは、社会変革につながる技術・システムのアジア地域など海外への展開を図る。日本発の「課題解決型の処方箋の輸出」(システム輸出)によるアジア需要の創造と言っても良い。世界の成長センターであるアジアの活力を取り込み、アジアと共に生きることが、新しい日本の活力の源となる。世界に開かれた魅力ある国に変わるため、ヒト、モノ、カネの玄関口となる空港や港湾などの公共インフラを選択し、集中投資する。

(輝きを取り戻すために)

「戦に敗れたこと自体は必ずしも不幸ではない。問題は国民がそれをいかに受け取り、それにいかなる自覚を持って新たに立ち向かうかにある。」

第二次世界大戦の終戦を迎えた 1945 年、東京大学総長だった南原繁氏は戦争からの帰還学生歓迎の辞で、「希望を持って、理想を見失うな。」と呼びかけ、新しい日本の建設を訴えた。

あれから 65 年。再び大きな試練を迎えた今こそ、経世済民の原点に立ち戻り、生活に安心と真の豊かさを国民に取り戻さなくてはならない。私たちは、幸福度や満足度といった新たな指標、価値観も提案する。成長戦略を実現する中で、まちおこし、文化・芸術など「新しい公共」の担い手を育て、誰もが居場所のある国にする。

「人間のための経済社会」を世界に発信する。これが新政権の歴史的な使命である。

歴史は自らこれを創造しなくてはならない。

再び、この国が輝きを取り戻すために - - 。

2020 年、10 年先を見据えて、私たちは、「新成長戦略」を実行する。